

# 倉吉市震災復興計画

平成 29 年 3 月

## 目次

1. 計画策定の趣旨	1
2. 基本姿勢	1
3. 計画期間	1
4. 目標と施策、及び指標について	2
目標 1 被災者の生活再建	2
目標 2 地域経済の再建	2
目標 3 社会基盤の再建	3
目標 4 防災力の強化	3
5. 目標・各施策に資する事業	4
目標 1 被災者の生活再建	4
目標 2 地域経済の再建	10
目標 3 社会基盤の再建	16
目標 4 防災力の強化	23
6. 事業費のまとめ	26

### 1. 計画策定の趣旨

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震から、再生（復旧・復興）することを目指し、被災者の生活、地域経済、そして社会基盤の再建と防災力の強化を図り、市民が安心して暮らし、働くことのできるまちづくりに全力を挙げて取り組むため、倉吉市地域防災計画【第4編 災害復旧・復興計画】第6章第2節に基づき、倉吉市震災復興計画を策定する。

### 2. 基本姿勢

復興計画の策定にあたり、市民生活について、震災前以上の「安心・安全」「元気・活力」を備えた暮らしよい倉吉市を目指すこととする。

### 3. 計画期間

平成28年度（11月）～平成31年度（3年5ヶ月）

#### 4. 目標と施策、及び指標について

復旧・復興のため、4つの目標を設定する。

目標を達成するため、各施策を推進する。

また、目標の達成度を測定するため、目標指標を設定し、定期的・定量的に把握する。

##### 目標1 被災者の生活再建

(施策)

- ①被災者等に対するきめ細やかな生活支援体制の整備
- ②心のケア体制の整備
- ③各種支援金や義援金等の給付
- ④援護資金や各種生活資金等の貸付
- ⑤被災した児童・生徒に対する就学支援と教育相談の充実
- ⑥税・手数料等の減免・徴収猶予
- ⑦公営住宅や民間宿泊施設等の活用による一時入居住宅の提供
- ⑧住宅の再建支援

目標指標	平成28年度 (H29/02/28 現在見込)	平成31年度 (目標)
・被災住宅再建支援制度適用件数／被災住宅件数	82.4% (7,464件/9,055件)	100% (9,055件/9,055件)

##### 目標2 地域経済の再建

(施策)

- ①被災した農地、農業用施設等の復旧
- ②各種支援策の推進による農林業の再建
- ③被災事業者に対する再建支援
- ④中小企業に対する経営支援
- ⑤観光客の回復と観光産業の育成
- ⑥まちの元気回復
- ⑦地域製品の消費促進
- ⑧移住者確保
- ⑨被災した商工業施設の復旧

目標指標	平成28年度 (H29/02/28 現在見込)	平成31年度 (目標)
・年間観光入込客数(市内観光施設入込客数合計)	1,300,000人	1,500,000人
・業況判断DI値(小売業)	-25	0以上

### 目標3 社会基盤の再建

(施策)

- ①被災した道路の早期復旧
- ②被災した公園の早期復旧
- ③被災した上下水道の早期復旧
- ④被災した公共・公共的施設の早期復旧

目標指標	平成 28 年度 (H29/02/28 現在見込)	平成 31 年度 (目標)
・ 地区公民館復旧件数／被災した地区公民館数	8.3% (1館/12館)	100% (12館/12館)
・ 小学校復旧件数／小学校数	0% (0校/14校) ※旧山守小学校含む	100% (14校/14校)
・ 中学校復旧件数／中学校数	0% (0校/5校)	100% (5校/5校)
・ 被災道路復旧件数／被災道路件数	57.8% (357箇所/617箇所)	100% (617箇所/617箇所)

### 目標4 防災力の強化

(施策)

- ①地域防災計画の検証・改訂
- ②避難所の検証と運営の充実
- ③市民の防災意識の啓発
- ④災害に強い地域づくり活動の促進
- ⑤防災設備の充実
- ⑥記録・資料の保存・公開

目標指標	平成 28 年度 (H29/02/28 現在見込)	平成 31 年度 (目標)
・ 市が養成した自主防災リーダー（防災士）の人数 (累計)	6人	60人
・ 自主防災組織を結成している自治公民館数／全 自治公民館数	80.1%(177館/221館)	95% (210館/221館)

5. 目標・各施策に資する事業（平成 28 年度実施事業も含む。）

施策を推進するため、事業を実施する。

（表中「0」はその年度に市で事業を実施するもの。同「-」は市で実施しないもの。単位：千円）

目標 1 被災者の生活再建

（施策）

①被災者等に対するきめ細やかな生活支援体制の整備

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費／主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
被災者 総合相 談窓口 の設置	・被災者の生活支援や各種 支援制度の申請受付の総 合相談窓口を設置する。 H28～H30 防災安全課	0	0	0	-	0
災害ボ ランテ ィアセ ンター 設置運 営事業 （災害 ボラン ティア センタ ーの開 設）	・倉吉市社会福祉協議会が 実施する倉吉市災害ボラ ンティアセンターの設置 運営費に対して補助支援 を行い、ボランティア受 入れや被災者等からのニ ーズの受付、及びマッ チングによる救援・復興支 援活動へ、災害ボランテ ィアを派遣する。 H28 福祉課	3,161	-	-	-	3,161
被災さ れたお 子さん をお持 ちの保 護者支 援	・被災されたお子さんをお 持ちの保護者及び所属園 への情報発信や情報集約 の方法（時期・内容／フォ ロー）について、マニユ アルを点検する。 H28 子ども家庭課	0	-	-	-	0
災害廃 棄物処 理事業	・被災者の生活再建に向け た緊急的な支援対応とし て、災害廃棄物仮置場 での受入れ処理及び屋根 等の修繕により排出され る災害廃棄物の仮置場 での受入れを行う。また 、緊急的な対応後につ いては、工事に伴う廃 棄物としての適正処理 に移行する。 H28(繰越) 環境課	141,511	-	-	-	141,511
		災害廃棄物処理事業費補助金（国）				

要・準用 保護世 帯の支 援	・罹災証明を受けた保護世帯の支援の在り方を福祉部局と検討を行う。		-	0	-	-	0
	H29	学校教育課 福祉課 子ども家庭課					
学 校 給 食 セ ン タ ー 再 開 ま で の 給 食 提 供 事 業	・震災により稼働できなくなった給食センターが再開するまでの間、中部地区の自治体からの副食支援、鳥取短期大学施設を借用しての簡易給食実施、民間団体による炊きだし支援等により、給食を提供し、弁当持参の負担軽減を図る。		85,279	-	-	-	85,279
	H28	学校給食センター	学校給食支援補助金（県）、給食費				

②心のケア体制の整備

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費／主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
こころの健康づくり事業	・心の健康に関する正しい知識を普及し、自死を未然に防止するために、関係機関と連携し自死対策を推進するとともに、被災者の心のケアを行う。	286	286	-	-	572
	H28～H29 保健センター	市町村自死対策緊急強化交付金（県）				

③各種支援金や義援金等の給付

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費／主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
震 災 事 務 調 整 費 義 援 金 事 務 費	・地震で被害を受けた人を支援するため、生活再建の一助とする義援金を受け付け、配分委員会で決定した配分基準に基づき、被災者へ配分を行う。	70	1,000	-	-	1,070
	H28～H29 福祉課					

鳥取県 中部地震被災者向け民間賃貸住宅家賃補助事業	・住居が被災した市民に、民間賃貸住宅への入居に係る家賃等を補助する。		14,400	13,200	-	-	27,600
	H28～H29	建築住宅課	鳥取県中部地震被災者向け民間賃貸住宅家賃軽減事業費補助金（県）				

④ 援護資金や各種生活資金等の貸付

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
災害援護資金貸付事業	・地震で被害を受けた人に対し、生活立て直しのための資金の貸付を行う。	90,000	-	-	-	90,000
	H28	福祉課	災害援護資金貸付事業債			

⑤ 被災した児童・生徒に対する就学支援と教育相談の充実

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
教育相談の充実	・災害や事件・事故発生時における子どもの心のケアとその体制づくりを行う。	-	0	-	-	0
	H29	学校教育課				

⑥ 税・手数料等の減免・徴収猶予

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
市税の減免	・法律・条例の規定に基づいて、地震発生年度の市税のうち、地震発生日以降に到来する納期限の市税について、地震で受けた損害の程度に応じて減免を行う。	0	-	-	-	0
	H28	税務課				
証明手数料の減免	・災害復旧に係る公的支援の手続きや金融機関からの融資等を受けるために必要な税務証明を減免する。	0	0	-	-	0
	H28～H29	税務課				



市税の納税猶予	・地震によるやむを得ない理由により市税を一時的に納付することが困難であると認められる場合は、法律・条例の規定に基づいて市税の納税を猶予する。		0	-	-	-	0
	H28	税務課					
被災者手数料免除事業	・災害復旧に係る公的支援の手続きや金融機関からの融資等を受けるために必要な証明等の手数料を免除する。		0	0	-	-	0
	H28～H29	市民課					
保険料等減免事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産などに被害を受けた人を対象に保険料の減免等を行う。</li> <li>○国民健康保険料</li> <li>○国民健康保険医療費の一部負担金</li> <li>○後期高齢者医療保険料</li> <li>○後期高齢者医療費の一部負担金</li> </ul> ※全壊又は半壊（大規模半壊を含む）の被害を受けた人		0	0	-	-	0
	H28～H29	保険年金課					
保険料等減免事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資産などに被害を受けた人を対象に保険料の減免等を行う。</li> <li>○介護保険料</li> <li>○介護サービス利用料の一部負担金</li> </ul> ※全壊又は半壊（大規模半壊を含む）の被害を受けた人		0	0	-	-	0
	H28～H29	長寿社会課					

保育料等減免事業	・資産などに被害を受けた人を対象に保育料の減免を行う。 ○保育料 ○保育所特別保育、放課後児童クラブ利用料 ※全壊又は半壊（大規模半壊を含む）の被害を受けた人		0	0	-	-	0
	H28～H29	子ども家庭課					

⑦公営住宅や民間宿泊施設等の活用による一時入居住宅の提供

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）					
		H28	H29	H30	H31	総事業費	
被災者への公営住宅提供事業	・住居が被災した市民に、市営住宅を一時入居として提供する。		0	0	-	-	0
	H28～H29	建築住宅課					

⑧住宅の再建支援

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）					
		H28	H29	H30	H31	総事業費	
被災者住宅の応急修理事業	・被災した住宅の居室、台所、トイレ等日常生活に必要な最小限度の部分を、市が業者に依頼し、一定の範囲内で応急的に修理を行う。		38,592	-	-	-	38,592
	H28（繰越）	防災安全課					

被災者住宅再建支援制度(国事業)	・住宅の被害程度に応じて支援金を支給する。 被災者住宅再建支援 <b>【建設・購入】</b> ○全壊 300 万円（単数世帯 225 万円） ○大規模半壊 250 万円（単数世帯 187.5 万円） <b>【補修】</b> ○全壊 200 万円（単数世帯 150 万円） ○大規模半壊 150 万円（単数世帯 112.5 万円） ※国から被災世帯に直接支給		-	-	-	-	-
	H29～H31	防災安全課					
被災者住宅再建支援事業(県・市事業)	・住宅の被害程度に応じて支援金を支給する（賃貸住宅についても条件に該当すれば支援） 被災者住宅再建支援金 ○半壊 100 万円（単数世帯 75 万円） ○一部損壊 30 万円 被災者住宅修繕支援金 ○一部損壊 1 万円から 5 万円		673,320	523,110	0	-	1,196,340
	H28～H31	防災安全課	被災者住宅支援金交付事業費補助金（県）				
被災宅地擁壁等復旧事業	・地震で被災した宅地の擁壁等の復旧工事に係る費用を支援する。		50,000	-	-	-	50,000
	H28(繰越)	管理計画課	被災宅地擁壁等復旧事業費補助金（県）				
単県斜面崩壊復旧事業	・地震により被災した急傾斜地で人家等に被害を及ぼすおそれのある箇所ので災害復旧対策を行う。		24,390	49,500	-	-	73,890
	H28(繰越) H29	農林課	単県斜面崩壊対策事業費補助金（県）、自然災害防止事業債、受益者分担金				

目標2 地域経済の再建

(施策)

①被災した農地、農業用施設等の復旧

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課		事業費/主な特定財源(国、県、起債その他)				
			H28	H29	H30	H31	総事業費
農林水産業施設災害復旧事業(水耕栽培施設)	・倉吉水耕栽培施設の復旧を行う。		11,248	-	-	-	11,248
	H28	農林課	災害復旧事業債				
農林水産業共同利用施設復旧応援事業	・JA共同利用施設の復旧を支援する。		72,188	-	-	-	72,188
	H28(繰越)	農林課	農林水産業共同利用施設復旧応援事業費補助金(県)、災害復旧事業債				
農林水産業施設災害復旧事業(※水耕栽培施設・農村環境改善センターを除く)	・地震により被災した農業用施設(水路、林道等)の応急機能回復を行う。		54,034	-	-	-	54,034
	H28(繰越)	農林課	しっかり守る農林基盤交付金(県)、受益者分担金				
農林水産業施設災害復旧事業(ため池等)	・被災したため池等の復旧を行う。		5,208	-	-	-	5,208
	H28(繰越)	農林課	しっかり守る農林基盤交付金(県)、受益者分担金				
単県斜面崩壊復旧事業(再掲)	・地震により被災した急傾斜地で人家等に被害を及ぼすおそれのある箇所の災害復旧対策を行う。		24,390	49,500	-	-	73,890
	H28(繰越) H29	農林課	単県斜面崩壊対策事業費補助金(県)、自然災害防止事業債、受益者分担金				

現年度 補助災 害復旧 事業	・地震により被災した農地、農業用施設（農道、水路等）、林道について、国庫補助（県経由）を受け、復旧工事を実施する。		67,748	-	-	-	67,748
	H28(繰越)	農林課	農林水産業施設災害復旧費補助金（県）、災害復旧事業債、受益者分担金				

②各種支援策の推進による農林業の再建

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費／主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
農業施設等復旧支援資金応援事業	・被害施設復旧にかかる資金借入に伴う金利負担軽減を措置する。	92	24	-	-	116
	H28～H29	農林課	農業施設等復旧支援資金応援事業費補助金（県）			

③被災事業者に対する再建支援

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費／主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
公衆浴場確保対策	・被災した公衆浴場を修繕する。	1,250	-	-	-	1,250
	H28	環境課	公衆浴場確保対策費補助金（県）			
商工施設修繕事業（貸工場施設管理事業）	・西倉吉工業団地内貸工場ならびにテクノパーク灘手内貸工場の被災箇所を修繕する。	3,368	-	-	-	3,368
	H28	商工課	災害復旧事業債			

④中小企業に対する経営支援

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費／主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
特別金融支援事業	・中小企業への災害等緊急対策資金の貸し付けを行なう金融機関に対し、その資金の一部を預託する。	950,000	950,000	950,000	950,000	3,800,000
	H28～H31	商工課	商工振興資金貸付金元利収入			

⑤観光客の回復と観光産業の育成

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課		事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
			H28	H29	H30	H31	総事業費
観光一般	・観光客及び観光産業を回復するため、観光パンフレットや観光PR出展により倉吉の元気を情報発信するとともに、倉吉春まつりを復興イベントと位置づけ開催支援を行う。		1,773	10,144	-	-	11,917
	H28～H29	観光交流課					
地域資源観光活用事業（廃線後トンネル点検、花であふれる街並み環境整備）	・震災復興に向けた観光地としてのイメージ回復のため、倉吉の地域資源を活かした取組を行う。		-	3,906	-	-	3,906
	H29	観光交流課	花と緑のまちづくり支援事業補助金（県）				
観光関連団体助成事業（DMO事業負担金）	・観光客の誘客を図るため、鳥取中部ふるさと広域連合への負担金交付を通じ、DMO（観光地域づくり法人）である鳥取中部観光推進機構を支援することで、効果的かつ効率的な情報発信やプロモーションを行う。		-	9,858	-	-	9,858
	H29	観光交流課	地方創生推進交付金（国）、倉吉ふるさと未来づくり基金				
地域資源観光活用（農村型体験旅行、国民保養温泉地計画策定）	・関金地区中山間地域への観光客の誘客を行うため、関金地区の地域資源（温泉や豊かな自然）を活用した取組を行う。		-	4,647	-	-	4,647
	H29	観光交流課					

ポップカルチャーによる観光客等誘致促進事業	・フィギュア・楽曲配信コンテンツ等ポップカルチャーを活用し観光客等を誘客する。		-	4,000	-	-	4,000
	H29	観光交流課	アニメ資源活用誘客促進事業費補助金（県）、倉吉ふるさと未来づくり基金				
関金温泉開湯1300年祭推進事業	・関金温泉開湯1300年を記念して各種イベントを開催する。		-	4,200	-	-	4,200
	H29	観光交流課	地方創生推進交付金（国）、倉吉ふるさと未来づくり基金				
国内交流	・幅広い分野での交流を通じた交流人口の拡大のため、国内交流都市・友好都市との間で、小学生相互交流や各種イベントへ参加するとともに、相互交流を通じた観光・特産品等のPRを行う。		56	375	-	-	431
	H28～H29	観光交流課					
里見ブランド化推進事業	・まちの魅力・ブランド力を高めるため、「南総里見八犬伝」ゆかりのまちとして、千葉県館山市等と連携を図りながら全国発信する。		-	2,086	-	-	2,086
	H29	観光交流課					
倉吉打吹地区街なみ環境整備	・観光客の回復・増加を図るため、打吹地区の街なみ環境の復旧に係る費用を補助する。		33,120	69,960	9,800	9,800	122,680
	H28(繰越) H29～31	管理計画課	社会資本整備総合交付金（国）、街なみ環境整備等促進事業費補助金（県）				

⑥まちの元気回復

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課		事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
			H28	H29	H30	H31	総事業費
倉吉市被災自治公民館施設修繕事業費補助事業	・被災した自治公民館施設の原形復旧に要する修繕費を補助する。		75,500	-	-	-	75,500
	H28(繰越)	地域づくり支援課	被災地域応援市町村交付金（県）、災害復旧事業債				
協働のまちづくり(打吹まつり実行委員会補助金)	・倉吉打吹まつりの中で、地震被害からの復興をアピールする取組を実施する。		-	5,000	-	-	5,000
	H29	地域づくり支援課					
山上憶良短歌募集	・山上憶良を手がかりとした全国規模の短歌募集を行い、表彰式にあわせ有名歌人の講演や対談などを企画することで、倉吉への訪問のきっかけを作り出す。国庁付近に山上憶良・土屋文明歌碑を新たに設置し、歴史文化ゾーンに新しい観光スポットを創設する。		1,733	966	-	-	2,739
	H28～H29	図書館					

⑦地域製品の消費促進

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課		事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
			H28	H29	H30	H31	総事業費
ふるさと納税（PR強化）	・ふるさと納税を活用した本市製品のPRを強化する。		-	31,680	-	-	31,680
	H29	観光交流課	倉吉ふるさと未来づくり基金				
晩生梨被害緊急支援事業	・地震による落果等の被害を受けた梨の販売促進、訳あり梨販促にかかる経費等に対する支援を行う。		4,380	-	-	-	4,380
	H28	農林課	晩生梨被害緊急支援事業費補助金（県）				



⑧移住者確保

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課		事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
			H28	H29	H30	H31	総事業費
若者定住・IJUター ン事業	・震災後に移住された方へスポットをあて、相談会などで震災にも勝る倉吉の良さをPRする等、正確かつ効果的な情報発信を行う。		5,607	5,477	-	-	11,084
	H29	地域づくり支援課	移住定住推進交付金（県）、若者の定住化促進基金				

⑨被災した商工業施設の復旧

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課		事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
			H28	H29	H30	H31	総事業費
商工施設修繕事業（まちかどステーション管理事業）	・まちかどステーションの被害のあった箇所を修繕する。		276	-	-	-	276
	H28	商工課					
商工施設修繕事業（飲食・物販施設管理事業）	・倉吉パークスクエア飲食・物販施設（食彩館）の被害のあった箇所を修繕する。		356	-	-	-	356
	H28	商工課					
工業団地修繕費（大谷工業団地管理事業）	・大谷工業団地造成地における地割れを修復（約300㎡）する。		1,000	-	-	-	1,000
	H28	商工課					

目標3 社会基盤の再建

(施策)

①被災した道路の早期復旧

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課		事業費/主な特定財源(国、県、起債その他)				
			H28	H29	H30	H31	総事業費
公共土木施設 補助災害復旧 事業	・鳥取県中部地震により、被災した道路施設の復旧工事を実施する。		84,568	-	-	-	84,568
	H28(繰越)	建設課	公共土木施設災害復旧費負担金(国)、災害復旧事業債				
公共土木施設 単独災害復旧	・鳥取県中部地震により、被災した道路施設の復旧工事を実施する。		183,500	30,825	-	-	214,325
	H28(繰越) H29	建設課	災害復旧事業債				
地域共同施設 災害復旧事業	・鳥取県中部地震により、被災した水路道路等の共同施設を復旧する。		-	4,000	-	-	4,000
	H29	建設課	地域共同施設災害復旧事業費補助金(県)				
現年度補助災害復旧事業(再掲)	・地震により被災した農地、農業用施設(農道、水路等)、林道について、国庫補助(県経由)を受け、復旧工事を実施する。		67,748	-	-	-	67,748
	H28(繰越)	農林課	農林水産業施設災害復旧費補助金(県)、災害復旧事業債、受益者分担金				

②被災した公園の早期復旧

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課		事業費/主な特定財源(国、県、起債その他)				
			H28	H29	H30	H31	総事業費
公園施設緊急修繕	・被災した公園施設の修繕を実施する。		6,600	-	-	-	6,600
	H28(繰越)	管理計画課	災害復旧事業債				
史跡等緊急修繕(国指定史跡・史跡内施設の修理)	・地震で被害を受けた史跡を復旧する。(国県補助)		3,940	-	-	-	3,940
	H28(繰越)	文化財課	教育施設災害復旧費補助金(国)、教育施設災害復旧費補助金(県)、災害復旧事業債				

③被災した上下水道の早期復旧

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課		事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
			H28	H29	H30	H31	総事業費
流域下 水道災 害復旧 事業	・鳥取県中部地震により被災した天神川流域下水道のマンホール内部のひび割れ、マンホールの隆起、周辺の道路陥没等の復旧工事費に係る地元負担金を負担する。		7,993	-	-	-	7,993
	H28(繰越)	下水道課	災害復旧事業債				
公共下 水道施 設災害 復旧事 業	・被災した公共下水道施設（管渠、マンホール、排水溝）を復旧する。		214,394	-	-	-	214,394
	H28(繰越)	下水道課	公共土木施設災害復旧事業費負担金（国）、災害復旧事業債				
農業集 落排水 処理施 設災害 復旧事 業	・被災した農業集落排水処理施設（管渠）を復旧する。		10,062	-	-	-	10,062
	H28(繰越)	下水道課	農村生活環境施設復旧費補助金（県）、災害復旧事業債				
上水道 施設災 害復旧	・被災した上水道施設（取水施設、配水施設）を復旧する。		52,758	-	-	-	52,758
	H28(繰越)	水道局	上水道施設災害復旧費補助金（国）				
専用水 道等衛 生管理 事業	・被害を受けた飲料水供給施設の復旧支援を行う。（大沢）		1,000	-	-	-	1,000
	H28	環境課	被災地域応援市町村交付金（県）				

④被災した公共・公共的施設の早期復旧

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
市役所 被災庁 舎再建 事業	・被災した本庁舎及び議会棟、東庁舎並びに南庁舎及び水道局庁舎の被災建築物被災度区分判定調査等を行い、修繕方法や再建方法等を検討し、早期の再建を行う。	15,000	検討中	検討中	検討中	検討中
	H28～H31 総務課	災害復旧事業債				
普通財 産修繕 事業	・地震で被災した市有施設（普通財産）を修繕する。	10,000	-	-	-	10,000
	H28（繰越） 財政課	災害復旧事業債				
消防施 設災害 復旧	・防災無線小田山自動中継局、防火水槽の修繕を行う。	1,192	7,800	-	-	8,992
	H28～H29 防災安全課	災害復旧事業債				
関金町 総合文 化セン ター災 害復旧	・関金総合文化センターの地震被害に対し、緊急の復旧工事を行う。	5,416	-	-	-	5,416
	H28（繰越） 関金支所	災害復旧事業債				
観光施 設緊急 修繕	・被災した観光施設の修繕を行う。	13,535	-	-	-	13,535
	H28 観光交流課	災害復旧事業債				
国民宿 舎施設 災害復 旧事業	・被災した国民宿舎施設の復旧工事を行う。	11,700	-	-	-	11,700
	H28 観光交流課	災害復旧事業債				
文化活 動セン ター修 繕	・被災した文化活動センターの復旧を行う。	516	-	-	-	516
	H28 観光交流課	災害復旧事業債				
人権文 化セン ター災 害復旧 事業	・被災した人権文化センターの災害復旧を行う。	1,304	1,041	-	-	2,345
	H28（繰越） H29 人権局	民生施設災害復旧費補助金（県）、災害復旧事業債				

児童福祉施設 災害復旧事業	・被災した児童福祉施設の災害復旧を実施する。		3,000	-	-	-	3,000
	H28	子ども家庭課	民生施設災害復旧費補助金（県）、災害復旧事業債				
倉吉福祉センター修繕費助成事業	・地域福祉の活動拠点である倉吉福祉センターの復旧のため、市社会福祉協議会が行う倉吉福祉センター修繕（内裝修繕、天井補強工事等）に対して補助を行う。		-	25,910	-	-	25,910
	H29	福祉課	災害復旧事業債				
高齢者福祉施設等災害復旧事業	・被災した高齢者福祉施設の復旧等を行う。		3,000	-	-	-	3,000
	H28	長寿社会課	災害復旧事業債				
慰霊碑修繕費助成事業	・地震で被災した慰霊碑の修繕に対し支援を行う。		-	2,776	-	-	2,776
	H29	福祉課					
農林水産業施設災害復旧事業（うち農村環境改善センター）	・被災した倉吉市農村環境改善センターの復旧を実施する。		160	7,487	-	-	7,647
	H28～H29	農林課	災害復旧事業債				
農林水産業施設災害復旧事業（うち林業作業道）	・被災した林道作業道大清水線の復旧を実施する。		-	3,348	-	-	3,348
	H29	農林課	しっかり守る農林基盤交付金（県）				

農林水産業施設災害復旧事業(うち農山村多目的集会所)	・被災した農村多目的集会所の屋根修繕を実施する。		-	731	-	-	731
	H29	農林課	災害復旧事業債				
市有墓地等緊急修繕	・被害を受けた市有墓地参道の修繕(上余戸、巖城、円谷町)を行う。		3,000	-	-	-	3,000
	H28	環境課					
用水施設緊急修繕	・被災した用水施設の修繕を行う。		1,000	-	-	-	1,000
	H28	環境課					
都市計画施設緊急修繕	・被災した都市計画施設の修繕を行う。		1,000	-	-	-	1,000
	H28	管理計画課					
トイレ施設緊急修繕	・被災した公衆トイレについて、その附属設備を撤去し、通行者の安全を確保する。		300	-	-	-	300
	H28	管理計画課					
市営住宅緊急修繕	・被災した市営住宅の修繕及び復旧工事を行う。		100,046	3,000	-	-	103,046
	H28(繰越) H29	建築住宅課	災害復旧事業債				
小学校施設緊急修繕	・被災した市立小学校の機能を回復するため、破損した学校施設の復旧工事を実施する。		366,381	-	-	-	366,381
	H28(繰越)	教育総務課	教育施設災害復旧費負担金(国)、災害復旧事業債				
中学校施設緊急修繕	・被災した中学校の機能を回復するため、破損した学校施設の復旧工事を実施する。		267,856	-	-	-	267,856
	H28(繰越)	教育総務課	教育施設災害復旧費負担金(国)、災害復旧事業債				

公民館 施設緊急修繕	・地区公民館(上北条・上井・西郷・上灘・成徳・明倫・社・灘手・北谷・高城・小鴨・上小鴨)の災害復旧を実施する。		58,169	-	-	-	58,169
	H28(繰越)	生涯学習課	災害復旧事業債				
体育施設緊急修繕	・被災した体育施設(スポーツセンター・陸上競技場・野球場・庭球場・武道館・すもう広場・温水プール・関金 B&G 海洋センター他)の災害復旧を実施する。また市営射撃場の災害復旧を行う。		364,365	736	-	-	365,101
	H28(繰越) H29	生涯学習課	教育施設災害復旧費負担金(国)、災害復旧事業債、関金 B&G 海洋センター助成金				
伝統的建造物群保存地区保存事業	・伝統的建造物群修理・修景を行う(地震で被害を受けた特定物件の保存修理への補助など)		74,180	200,000	200,000	200,000	674,180
	H28(繰越) H29~H31	文化財課	伝統的建造物群保存事業費補助金(国)、伝統的建造物群保存事業費補助金(県)				
指定文化財保存整備事業(建造物)	・地震で被害を受けた指定文化財(建造物)の修理に係る費用を補助する。(県補助)		2,000	4,224	-	-	6,224
	H28~H29	文化財課	倉吉ふるさと未来づくり基金				
指定文化財保存整備事業(美術工芸品)	・地震で被害を受けた指定文化財(美術工芸品)の修理に係る費用を補助する。(県補助)		-	1,188	-	-	1,188
	H29	文化財課	指定文化財補助金(県)、倉吉ふるさと未来づくり基金				
指定文化財保存整備事業(庭園・石造物)	・地震で被害を受けた指定文化財(庭園・石造物)の修理に係る費用を補助する。(県補助)		-	90	-	-	90
	H29	文化財課	倉吉ふるさと未来づくり基金				

博物館 施設緊急修繕	・地震で被害を受けた博物館施設の復旧修繕工事を実施する。		79,497	-	-	-	79,497
	H28(繰越)	博物館	教育施設災害復旧事業費負担金(国)、災害復旧事業債、博物館整備事業債				
給食センター 緊急修繕	・地震で天井面及び壁面等に被害を受けた給食センターの復旧を実施する。		64,479	-	-	-	64,479
	H28	学校給食センター	教育施設災害復旧費負担金(国)、災害復旧事業債、給食センター整備事業債				
図書館 等緊急修繕	・被災した図書館とその周辺の施設の修繕を行う。		2,500	-	-	-	2,500
	H28	図書館					
パーク スクエア施設 修繕	・パークスクエア屋根付通路の修繕を行う。		-	1,186	-	-	1,186
	H29	図書館	災害復旧事業債				



目標4 防災力の強化

(施策)

①地域防災計画の検証・改訂

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源(国、県、起債その他)				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
地域防災計画	・鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、地域防災計画の検証及び修正を行う。	48	130	-	-	178
	H28~H29 防災安全課					

②避難所の検証と運営の充実

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源(国、県、起債その他)				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
総合防災訓練	・倉吉市総合防災訓練(自主防災組織等と連携した避難所運営訓練の実施)を実施し、避難所の運営方法等を検証し、地域防災計画の修正に反映する。	-	397	-	-	397
	H29 防災安全課	防災・危機管理対策交付金(県)				
小学校運営(総務(小・中学校校舎内トイレ洋式化事業))	・校舎内に設置されている和式便器を全て洋式化する。 (上北条・河北・成徳・高城・社小学校、東・西・久米・鴨川中学校)	364,097	-	-	-	364,097
	H28(繰越) 教育総務課	学校施設環境改善交付金(国)、学校施設整備事業債				

③市民の防災意識の啓発

主要事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源(国、県、起債その他)				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
災害対策(地震ハザードマップ作成)	・新たな地震被害想定に基づく地盤の揺れやすさ等を示した地震ハザードマップを作成し、地域の危険性や避難所等の防災拠点施設、災害時の行動計画等を周知する。	-	1,566	-	-	1,566
	H29 防災安全課	防災・危機管理対策交付金(県)				

防災教育安全 教育総合支援 事業	・自然災害等、地域や学校の抱える安全上の課題に対し、安全管理体制や地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築に取り組む。		-	1,971	-	-	1,971
	H29	学校教育課	防災教育安全教育総合支援事業費委託金（県）				
防災意識普及 啓発	・防災普及指導員による自主防災組織等の防災研修、防災訓練の実施支援をはじめ、地域住民による防災マップづくり、防災センターにおける視察研修等を通じて、市民の防災意識の普及啓発を図る。		2,545	2,508	-	-	5,053
	H28～H29	防災安全課	防災・危機管理対策交付金（県）				
震災関連の資料 収集及び展示 (防災資料の定期的な展示)	・住民の防災意識の高揚、啓発のため、東日本大震災など近年の大型地震や過去に鳥取県で起きた地震など各種災害や防災関係の書籍・資料を収集し、目に付き、また利用しやすい入口付近の展示コーナーに定期的に展示し提供する。また、学習のきっかけのために著者による講演や研究発表、市民参加のワークショップなどの機会を設ける。		-	200	-	-	200
	H29	図書館					

④災害に強い地域づくり活動の促進

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
地域防 災力向 上対策 （防災 士養成）	・災害時に住民が主体的に 防災活動を実施できる自 主防災組織を育成する。 ・自主防災組織の活動を牽 引するリーダーを育成す るため、住民による防災 士資格の取得を促進す る。	183	414	-	-	597
	H28～H29	防災安全課	防災・危機管理対策交付金（県）			

⑤防災設備の充実

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
耐震性 貯水槽 整備	・消防水利が不足している 地域等に耐震性貯水槽を 整備する。	-	22,071	14,472	14,472	51,015
	H29～H31	防災安全課	緊急防災・減災事業債			

⑥記録・資料の保存・公開

主要 事業名	事業概要/実施時期/担当課	事業費/主な特定財源（国、県、起債その他）				
		H28	H29	H30	H31	総事業費
鳥取県 中部地 震震災 記録誌 作成	・平成28年10月21日に発 生した鳥取県中部地震の 被害状況や対応状況を記 録する。	0	0	-	-	0
	H28～H29	防災安全課				
震災関 連の資 料収集 及び展 示（鳥取 中部地 震関連 資料収 集事業）	・地震や行政・住民の対応等 に関する各新聞記事や雑 誌記事など資料を収集す る。	-	100	-	-	100
	H29	図書館				

## 6. 事業費のまとめ

単位：千円

	28年度	29年度	30年度	31年度	計
事業費総額	4,791,180	2,013,118	1,174,272	1,174,272	9,152,842
(財源内訳)					
国	1,012,467	175,429	144,200	144,200	1,476,296
県	840,197	544,458	21,400	21,400	1,427,455
地方債	1,351,900	112,800	14,400	14,400	1,493,500
その他	1,050,754	1,000,828	950,000	950,000	3,951,582
一般財源	535,862	179,603	44,272	44,272	804,009